

2010年6月21日

東北電力株式会社  
代表取締役 高橋 宏明 殿

## 第86回定時株主総会に対する質問書

脱原発東北電力株主の会  
株主 篠原 弘典  
宇根岡 實  
末 永 和行  
須田 剛  
河野 正義  
多々良 哲

会社法第314条および会社法施行規則71条に定められている当社の株主としての権利に基づき、下記の〈質問事項〉につき質問いたします。法の精神に鑑みて、取締役の説明義務を尽くされて、誠意をもって回答されるよう望みます。

なお、回答にあたっては、どのような質問に対する回答であるのか、総会出席の一般株主にも理解しうるような形で回答がなされるよう求めます。

くれぐれも株主の権利が侵害されることのないように、自由な発言が許される総会となるように、公益事業の株主総会としてふさわしい対処がなされることを求めます。

なお、この事前質問書は東北電力にリンクを有するすべての人々へのメッセージでもあります。殊に、「電力マン」の全てに開示される事を期待します。

## < 質問事項 >

1. 今後の電力需要の動向を当社経営陣はどの様に予測していますか。数値を示して明らかにして下さい。
2. 自宅で電気を作る時代が間近いことを感じさせる社会の動きですが、当社経営陣はこの動きをどう見えていますか。
3. 電力産業の環境の変化についての以下の質問にご回答下さい。
  - ① 装置産業としての電力業は、従来より景気動向への応答力が弱いとされて来ました。4号議案でも「経営環境の厳しき」を述べていますが、電力需要は2008年実績を回復出来ると考えているか否か。根拠と共に説明して下さい。
  - ② 本年度の資金配分の概要を根拠と共に示して下さい。
  - ③ エネルギー資源価格の予想をどう見ているのか説明して下さい。
  - ④ 二酸化炭素排出規制は当社にどのようなコスト負担を強いているのか具体的価額で説明して下さい。
  - ⑤ 天然ガス市場が緩んで来ている事をどう見るか、考えを示して下さい。
  - ⑥ 仙台火発をみると天然ガス炉への転換を指向しているようですが、コンセプトを、改修費用・ランニング・コストと共に説明して下さい。
  - ⑦ 従来より私たちが主張してきた、オルタネイティブ・エナジー＝再生可能エネルギーの電力生産への適応が、「発送電システムの改革」で現実化して来ました。私たちが当社へ発言し続けてきた事をどう思いますか。
  - ⑧ 「電力自由化」と「スマート・グリッド＝発送電システムの改革」の関係を、経営上どう判断するのですか。
  - ⑨ 「発送電システムの改革」の進捗に照らして、これまでの経営戦略の見直しはあるのですか。在るとすれば、どのようなものですか。
  - ⑩ 私たちは、「核燃サイクル事業」は米国の Fannie Mae や Freddie Mac と同じく、資金を飲み続けるだけの「ブラックホール」状態と見做していますが、「核燃サイクル事業」は何時ごろ採算点に到ると思いますか。その時点までの累積投資額はいくらくら見積っているのですか。
  - ⑪ 私たちは、止め得ない環境破壊と言う意味で、経営的には「放射能漏洩」と同じに見てしまいますが、BPも「想定外」と言っているメキシコ湾に於ける「原油流出事故」（圧力容器・格納容器で漏洩を止め得なかった場合と同じ）を経営サイドとしてどう見るのですか。特に、「対策費用」がBPを破綻に追込むと観られている事をどう思いますか。北朝鮮に抛る破壊工作との報道もされていますので、敢えて予ねてより危惧して居る「想定外」にどう対処するのか質問をします。更に、破壊工作は既に「想定外」と見做すべきでは無いと思いますがどうですか。起きる前に予め言質を頂きたいのですが。
4. 企業グループの対処すべき課題として、地域とともに歩む複合エネルギーサービス企業を目指すとありますが、その具体的内容について説明して下さい。
5. 「東北電力グループ中期経営方針」で「原子力発電の着実な推進」などの施策を推進することとしたとありますが、原発はどこかで重大なトラブルが起これば連鎖して停止を余儀なくされる、極めてリスクの大きな発電設備です。それを当社の主要設備にするリスクを経営陣はどう判断していますか。
6. 普通、会社の経営方針は最高決議機関である株主総会で審議されるべきですが、当社は昨年6月の株主総会に諮ることなく、総会終了直後の社長記者会見で、08年度実績約20%だった原子力発電比率を将来的に40%とする原発推進の「経営ビジョン2020」を発表しました。しかし、原子力安全・保安院から、昨年7月22日には1号機高圧注水系動作確認不能事故について「保安規定第39条違反」で、29日には女川3号機と東通1号機補助ボイラー超過運転判明で、続けて2度の嚴重注意を受け、今年6月の保安院による「運転状態評価」では‘追試’が必要な「重要

な課題あり」でした。事業報告の「対処すべき課題」の一番目に「安全最優先・業務品質向上と安定供給の確保」を挙げても、原発安全管理のほころび続きで、高橋社長は陳謝するばかり。さらに、3号機は第5回定期検査中トラブル続きで、予定より4ヶ月遅れで発電を再開する等、原発は発電計画予定が立たない不安定電源ぶりを示し、原発の稼働率は年々下がるばかりです。時代遅れの「経営ビジョン2020」はすでに破綻しているのではないですか。

7. 「自然災害への対応力強化をはかってまいります。」とありますが、2月28日に起こったチリ地震による津波の女川原発・東通原発への影響はどうでしたか。そこから何を学びましたか。両原発前面海域での潮位の変化はどうでしたか。取水口・放水口および放水口モニターなどに被害はありませんでしたか。
8. 地球温暖化の原因の主犯としてCO2の大量排出が声高に叫ばれていますが、その事に疑問を投げかける意見も数多くあります。当社経営陣はこの地球温暖化にどのような見識をお持ちですか。
9. 低炭素社会の実現に向けた対応として、再生可能エネルギーの導入などに着実に取り組んできたとありますが、その取り組みを具体的に説明して下さい。
10. 大量の排熱を海に放出する現在の原発や火発も地球温暖化の原因となっており、仙台火力発電所4号機や新仙台火力発電所3号系列などの高効率コンバインドサイクル発電の熱効率はどこまで進んでいますか。
11. 東北地方に適地が多いとされる地熱発電の将来展望を当社はどう描いていますか。
12. 次世代型送配電ネットワーク（スマートグリッド）の検討は、どこまで進んでいますか。
13. メガソーラーの進展状況、今後の計画について説明して下さい。
14. 需要面の取り組みとしては、エネルギーの効率的な利用に関する提案や、ヒートポンプなどの高効率機器の普及拡大に取り組むだけでなく、温暖化の原因であるエネルギーの浪費構造を改めるために、積極的に節電を提案していくべきではありませんか。
15. 本総会に第3号議案として、取締役17名に対して総額8500万円の取締役賞与を支給するとの会社提案が出されています。一昨年の第84回総会では、取締役16名に対して総額7100万円の支給の提案が可決されました。このような支給額を提案するに際しての計算根拠を示して下さい。昨年この取締役賞与は監査役と同じく廃止する事にしたものではありませんでしたか。
16. 今年3月金融庁が改正内閣府令を施行して、年間1億円以上の報酬を得ている役員の氏名や金額を開示する事や、総会での議案ごとの賛否数・株式の持ち合い状況の開示も義務付けました。役員報酬の個別開示は長年私たちの求めて来た事であり、たとえ1億円以上であれ開示が義務付けられた事は、1歩前進です。既に役員報酬の個別開示を実施している国も多く、投資家も強くそれを求めています。当社も時代の流れを読んで先んじて役員報酬の個別開示に踏み切るべきではありませんか。
17. 取締役の報酬等の額に、使用人兼務取締役の使用人分給与1億4100万円があるとの注記がありますが、誰誰に支払われた給与ですか。
18. 私たちは1992年の第68回株主総会に最初の株主提案をして以降、各議案の議決数を明らかにするよう求めて来ました。ところが当社は議決にあたって、会社提案については賛成数・株主提案については反対数しか数えていないとして、議案毎の賛成・反対・無効の数を明らかにする事を拒否して来ました。ところが今回金融庁は総会での議案毎の賛否数の開示を義務付けています。ここでも当社が周回遅れのランナーであることが明らかになっています。当社は今回の総会から各議案ごとの賛否数を公開するつもりですか。その場合これまでの対応をどう弁明しますか。
19. 資産の原子力発電設備が前期3991億4000万円から当期3626億4800万円と364億9200万円減額となっている内容は何ですか。

20. 資産に当期から新エネルギー等発電設備として134億7400万円が計上されていますが、どういう設備ですか。
21. 資産の建設仮勘定が前期2413億9700万円から当期2992億6900万へと578億7200万円増額している主な内訳について明らかにして下さい。
22. 核燃料の装荷核燃料288億1100万円は、ウラン燃料何トンの価額ですか。前期269億4900万円から当期18億6200万円増額している理由は何ですか。
23. 加工中等核燃料が前期1153億6000万円から当期1164億1800万円に、10億5800万円増額している理由は何ですか。加工中等核燃料の項目のうち再処理核燃料の価額の計上額はいくらですか。
24. 使用済燃料再処理等積立金が前期1054億4500万円から当期1064億2500万円へと9億8000万円増加している理由は何ですか。
25. 長期前払費用31億4200万円のうち、高レベル放射性廃棄物の貯蔵・輸送に係る費用の計上額を示して下さい。この31億4200万円のうち最も計上額が多い項目は何ですか。
26. 長期前払費用の期中増加額9億5100万円、期中減少額12億5500万円の主な内訳について説明して下さい。
27. 関係会社長期債務が前期16億2500万円から当期27億5500万円と大幅に増額していますが、その増額の内容について明らかにして下さい。
28. 使用済燃料再処理等費117億500万円と使用済燃料再処理等引当金の期中増加額122億5300万円の差額5億4800万円の内訳について明らかにして下さい。
29. 使用済燃料再処理等引当金の目的使用113億9400万円の内訳について説明して下さい。どこに対する支払いですか。
30. 使用済燃料再処理等積立金1064億2500万円と使用済燃料再処理等引当金の期末残高1104億7800万円に40億5300万円の差額があるのは何故ですか。
31. 電気事業営業費用に計上されている融通使用済燃料再処理等準備費3億9000万円、卸使用済燃料再処理等準備費7400万円は、どの様な基準によって計上されるものですか。
32. 当年度に発生した使用済燃料は何トンですか。そのうち再処理等を行う具体的な計画を有しないものは何トンですか。
33. 当期末現在での日本原燃(株)への出資額、再処理契約量、再処理前払い金は、それぞれいくらになっていますか。
34. 当社の保有する核分裂性プルトニウム量は、当期末にはいくらになっていますか。kg単位で明らかにして下さい。
35. 原子力発電施設解体引当金の計上で、原子力発電施設解体費の総見積額はいくらになっていますか。
36. 原子力発電施設解体費が前期43億1300万円から当期48億5100万円へと5億3800万円増額している理由は何ですか。
37. 流動負債の諸前受金が前期1258億1000万円から当期1707億3800万円へと449億2800万円増加していますが、その理由は何ですか。
38. 電気事業営業費用の原子力発電費が1556億8900万円となっていますが、この費用と当期の原子力発電所の運転実績から、当社の原子力発電所の発電単価は、いくらと見積もられますか。
39. 核燃料減損額102億4300万円は、使用済核燃料何トン分にあたりますか。
40. 原子力発電費の核燃料減損修正損5600万円の内容について説明して下さい。
41. 使用済燃料再処理等費を再処理等発電費と再処理等既発電費に分ける理由と内容について説明して下さい。
42. 原子力発電費の特定放射性廃棄物処分費36億7000万円を計上するに当っ

て、当社の原子力発電所の年間発電電力量はいくらでしたか。ガラス固化体1体当たりの処分単価をいくらとしていますか。

43. 原子力発電費の修繕費309億5500万円の主な内容について説明して下さい。
44. 原子力発電費の諸税の雑税が前期7億4900万円から当期15億6400万円に8億1500万円増額になっている内容について説明して下さい。
45. 原子力発電費の固定資産除却費25億3600万円のうち、除却損18億500万円・除却費用7億3100万円の主な内容について明らかにして下さい。
46. 地帯間購入電力料1131億1800万円、他社購入電力料1908億6000万円、地帯間販売電力料1939億9800万円、他社販売電力料8億4800万円となっていますが、それぞれの電力量はいくらですか。
47. 当年度の販売電力量789億9000万kWhの内訳は、一般水力、地熱、火力、原子力別で、それぞれいくらですか。
48. 当年度、他社の風力発電所からの受電は何社から、いくら電力量になっていますか。その購入電力料はいくらですか。
49. 当年度、外部の太陽光発電からの買取電力量はいくらでしたか。その費用はいくらになっていますか。
50. 卸電力からの調達の現状はどうなっていますか。当年度の受電電力量、購入電力料は、いくらですか。
51. 一般水力、地熱、火力、原子力別の設備利用率は、それぞれいくらですか。
52. 当年度の最大ピーク時電力はいつ、いくらでしたか。それは当社の発電設備能力の何パーセントですか。また、年間設備利用率はいくらでしたか。
53. 当社の揚水式発電所の数とその施設能力はどうなっていますか。当年度の当社の揚水式発電所の発電電力量とその揚水用動力量は、それぞれいくらになっていますか。
54. 第3号議案で取締役の報酬体系見直しが提案されています。今何故このような提案がなされるのかについて、参考書類に記載されている提案理由だけでは一般株主には理解出来ません。提案の内容についてもっと具体的に、わかりやすく説明して下さい。
55. 現在の月額7,000万円以内と比べると増額になるのですか、減額になるのですか。取締役にはどんなメリットがあるのですか。
56. この様な解り難い報酬体系に変更するのであれば、なおさら取締役個々の報酬額を開示する必要があるとその功績を判断する上で必要ではありませんか。
57. 報酬体系見直しについて、以下の質問にご回答下さい。
  - ① 議案に云う「報酬」と「賞与」はどのように区別されているのですか。算定基準と共に説明して下さい。
  - ② 見直しの結果、本年度の「報酬」と「賞与」の支給総額は前年度に対してどの程度の割合で増えるのか、或は減るのですか。会計処理上から説明して下さい。
  - ③ 議案に説明されるストックオプション導入の目的から見て、従業員を含めないのは不自然です。「インセンティブ」は従業員と共有する必要は無いとの趣旨ですか。
  - ④ インセンティブとは企業価値を高める誘因の意と思いますが、昨年来株価は低下しています。「時価総額」は減っている訳ですが、「企業価値を高める」とは、どのような結果で示されると考えているのですか。
  - ⑤ 「ストックオプション導入」の効果を、我々株主は何を指標に判断すればよいのですか。
  - ⑥ 来年度に、「ストックオプション導入」の効果が観られなかった場合、当該制度は継続するのですか。それとも廃止するのですか。
  - ⑦ 新株予約権で、数量を限定していますがその根拠は何ですか。
  - ⑧ 一般に、「ストックオプション導入」の効果の一つに、財務上のキャッシュ・フロー軽減が上げられていますが、提案趣旨には何等述べられていません。「豚に真珠」

と言われない様、当社に於ける財務上の効果を説明して下さい。

58. 2009年11月20日当社から開示された「女川原子力発電所・原子炉設置変更許可申請書(3号炉完本)」では「核物質防護上の観点から公表は差し控える」との理由で非開示となった図表が118か所あります。これらの図表はこれまでいづれも公開されていたものです。しかも現在でも宮城県立図書館の郷土資料室に行けば閲覧出来、コピーも取れる資料です。これまで公開になっていた物が突然非公開になった理由は何ですか。
59. 上記非公開になった118枚の図面は「発電所一般配置図」「機器配置図」「原子炉圧力容器内部構造図」「炉心配置図」「燃料集合体概要図」「非常用炉心冷却系系統概要図」「残留熱除去系系統概要図」「制御棒駆動機構概要図」「燃料集合体の構造図」「管理区域及び周辺監視区域図」「線量計算地点図」などです。これらの図面と「核物質防護」の関係についてそれぞれその内容を説明して下さい。
60. 突然これまで公開されていた資料が非公開となったのは、当社などがプルサーマルというプルトニウムを大量に扱うことを始めた、あるいは始めようとしている事と関連していますか。
61. 3月8日の宮城県議会で、遠藤いく子議員によって原子力行政に係った複数の元宮城県職員が当社に再就職している事が明らかにされています。1989年から現在まで計7人の原子力安全対策室長、環境生活部次長経験者が当社の電源立地部調査役などに天下っていたという事ですが、これは事実ですか。現在ほどの部署にどなたが就いておられますか。
62. 当社は2001年の第77回総会まで、青森・宮城・福島3県の県議会議長経験者を取締役に据える悪しき因習を続けて来ました。これは原子力施設の立地に便宜を図ってもらう為でした。今回明らかになった宮城県職員の天下りも、女川原発を進める上での便宜を期待してのものです。当社の古い悪しき体質は何も変わっていません。東北一の大企業として、この事を取締役会は恥ずかしい事と感じませんか。
63. 女川原発3号機でのプルサーマルに関する宮城県の検討は、この当社と宮城県の癒着構造の為に、厳しさのない不十分なものに終わりました。これからも原子力行政に係る宮城県職員を受け入れて行くつもりですか。
64. 第8号議案に対する取締役会の意見に、宮城県職員の天下りは「専門分野に高い知識・経験を有する人材」として採用したとありますが、立地環境部調査役・立地技術部調査役などの役職を務める「高い知識・経験を有する人材」は当社社員の中にはいないのですか。
65. 当社の警備部門に宮城県警の元職員が天下っているとの情報がありますが、本当ですか。事実であるとすれば、その内容について明らかにして下さい。
66. 5月6日に14年5カ月ぶりに運転再開した高速増殖炉「もんじゅ」は、再開直後から警報が鳴りやまず、再開から1カ月も経たないうちに警報件数が300回以上となり、警報機作動や機器の故障が相次いでいます。第9号議案に対する取締役会の意見に「今後、約3年間の試運転を経て、本格運転に移行する」とありますが、当社取締役会はこの予定どおり進行出来るとの見解を持っていますか。
67. 当社がこれまでにこの「もんじゅ」の開発にいくら投資して来たかを、明らかにして下さい。取締役会の意見に「今後とも相応の支援、協力を行ってまいりたい」とありますが、この相応の支援の内容について具体的に明らかにして下さい。
68. 高速増殖炉開発の最先端にいたフランスが開発を断念している現状で、当社取締役会は高速増殖炉が商業炉として主流になるとの見通しを持っているのですか。
69. 6月2日の河北新報は1面に「玄海原発MOX燃料不足、プルサーマル13年にも中断？」という記事を載せています。「フランスに委託して製造したMOX燃料が残りわずかになったことに加え、使用済み核燃料再処理工場(青森県六ヶ所村)で取り出したプルトニウムも、MOX燃料加工工場の完工遅れで利用が望めないため。」とその理由を述べています。当社が保有する核分裂性プルトニウム量も当期

末で253kgでMOX燃料50体分しかありません。女川でも玄海と同じ事が起こるのは始める前からわかっている事です。当社取締役会はその事を理解していないのですか。どう解決するつもりですか。

70. 第10号議案に対する取締役会の意見に「当社におけるプルサーマル実施による原子力発電コストへの影響は小さなものであります。」とありますが、MOX燃料の価格はウラン燃料の何倍になると評価していますか。昨年の貿易統計によると、沸騰水型炉の場合ウラン燃料1体当たり2250万円に対してMOX燃料は3.3億円であるという数字がありますが、この数字は把握していますか。
71. プルサーマルによってウラン資源の1割が節約出来るという宣伝は、当社の原子力発電の現状から分析してみても誇大宣伝だと考えられますが、どうですか。当社の原発の装荷核燃料と装荷可能なMOX燃料の現実から資源の節約効果について説明して下さい。
72. 当社は「フランスでの(MOX燃料)加工を想定して燃料製造の契約先を検討中」と新聞報道されていますが、この検討はどこまで進んでいますか。いつ頃契約になる見通しですか。
73. 海外でのMOX燃料製造では、過去にデータ改ざんや不良品の発生などの不祥事が多発しています。当社はこのような事態をどう防御するつもりですか。
74. MOX燃料に関する国の技術基準には仕様規定がなく、電力会社の自主検査の検査項目にも検査対象不純物が各社で異なるなど対応がまちまちです。当社はMOX燃料の品質を保証するために、どのような検査体制を作りますか。検査対象不純物は何々ですか。
75. 昨年9月に開催された、宮城県・女川町・石巻市主催の基調講演会「プルサーマルを考える」で、梅田健夫東北電力取締役副社長は、質疑応答の中で、地元住民からの「使用済みMOX燃料の女川原発からの搬出時期について」の質問に、答えようとせず、最後には会場からの再質問にだんまりを決め込む始末で、女川町議会や石巻市議会でも使用済みMOX燃料の処理を懸念する意見が多数あります。ところで、当社経営陣は、もうすでにプルサーマル実施の具体的計画をお持ちで、後世にツケをまわすという無責任さはないと思いますので、「女川原発からの使用済みMOX燃料の搬出時期について」明確にお答え下さい。
76. 現在定期検査中の女川原発1号機で、再循環系配管と圧力容器ノズル部の溶接接合部でひび割れが見つかり、健全性評価を行った結果、配管の健全性が保たれるとして、維持基準を適用して補修せず継続使用する事にしたと報じられています。当社は08年に見つかった再循環系配管のひびについては交換していますが、安全・安心という面からは後退ではありませんか。
77. 今回ひびの見つかった超音波検査は、東京電力福島第2原発で起きたひび見落としを受けて、06年から厳格化された新手順で初めて検査した箇所でのものだとされていますが、この新手順の内容について説明して下さい。
78. 原子炉圧力容器再循環出入口ノズル配管の溶接継手部は10か所あり、そのうち今回の検査で6か所で超音波探傷検査を実施したようですが、「計画的にすべての溶接継手部の点検を実施することとなっている。」とする点検計画について明らかにして下さい。
79. 02年に再循環系配管でのひび割れ隠しが問題になった時に、当時の超音波探傷検査では深さ12.2ミリのひび割れが2ミリ、9ミリのひびが2ミリ、8.5ミリのひびが1ミリと計測されるなど、その精度・信頼性に大きな問題のあることが明らかになりました。その後この超音波探傷検査はどのような経過で改良され、今回の検査で使われた超音波探傷検査はどのようなものですか。精度はどの程度改善されて来ていますか。
80. 02年にひび割れ隠しが明らかになった再循環系配管の溶接継ぎ手部の検査はその後どのような経過で行われていますか。ひび割れの発生状況はどうですか。
81. 02年の女川原発1号機の第15回定期検査で、炉心スプレインノズルなどの圧

力容器ノズル部にひび割れが見つかり改造工事が行われています。その後圧力容器ノズル部での応力腐食割れ対策の高周波誘導加熱応力改善法（IHSI）や改造工事はどの様に行われていますか。

- 8 2. 今回ひび割れが見つかった圧力容器再循環出入口ノズル部には第10回定検でIHSIの応力腐食割れ対策が取られています。それにもかかわらず今回ひび割れが発生していたのは何故ですか。ひび割れはいつ頃から発生したと見ていますか。
- 8 3. 02年の圧力容器ノズル部の改造工事では、溶接継ぎ手部で応力腐食割れを起こしやすいインコネル182を起こしにくいインコネル82に代えています。今回ひび割れの起こった部分では圧力容器部、再循環系配管部、そして溶接継ぎ手部でどのような材料が使われていましたか。
- 8 4. 女川原発1号機には35か所の圧力容器ノズル部がありますが、02年の改造工事以降の検査経過について明らかにして下さい。他の個所でのひび割れは見つかっていませんか。
- 8 5. 女川原発1号機は、今年2月、第19回定期検査を開始するため原子炉停止操作中に、原子炉内の中性子量を監視する2種類のモニター、中間領域モニター（IRM）および中性子源領域モニター（SRM）の各1台が相次いで故障し、保安規定第27条に基づき、故障個所を制御回路から切り離し、操作を再開、原子炉をやっと停止させる事故を起こしました。そして、89本ある制御棒駆動水圧系圧力制御ユニットの方向制御弁で12本に水漏れ・にじみ、制御棒駆動水圧系圧力制御ユニットのスクラム出口弁の漏えい試験で5本に水漏れ、非常用ディーゼル発電機（A）では速度検出用歯車結合部に削れや、機関付清水ポンプ羽根車の傷、二次冷却水ラインベント弁体にひび割れ、制御棒の挿入不能時に原子炉を停止させるほう酸水（中性子吸収材）注入系アキュムレータ配管接合部にらせん状の傷、蒸気タービンのタービン翼を覆う車室内側等に計275か所に最長50ミリの線状のひびや直径30ミリの円形のひびが発見されました。さらに、5月、原子炉圧力容器再循環入口ノズル配管の溶接継ぎ手部で発見されたひびは、長さ30ミリ、深さ5.2ミリであり、「健全性評価」を行い国の維持基準を初適用して継続使用するとしています。

ここ数年の間に、スマトラ沖地震、中国四川省地震、ハイチ地震、そして今年2月のチリ大地震など巨大地震が東西交互して連続して発生しています。近い将来予想される宮城県沖地震による原発震災が起こる前に、老朽化した1号機の廃炉を考える時期ではありませんか。

ところで、当社は、昨年11月、1月に施行された新検査制度で認められている定期検査間の運転期間の延長をせず、従来と同じ13カ月で、1号機の「保全計画」を国に届け出をしましたが、なぜですか。

- 8 6. 女川原発2号機では、第10回定期検査中（09年3月26日開始10月22日終了）、低圧タービン（A）車室の溶接部に長さ約1.5～130ミリの15箇所のひび、原子炉隔離時冷却系注入ライン試験可能逆止弁の動作不良、非常用ディーゼル発電機（A）ピストンピンに長さ約7ミリの傷、残留熱除去系熱交換器（A）出口弁の弁棒に約50ミリの傷などが発見されています。ところで、運転中の12月、緊急炉心冷却装置の1つ、低圧炉心スプレイ系弁手動開閉の月例試験を行った際、均圧弁の表示が全開表示にならず、逆止弁が正常に作動することを一時確認できない、保安規定第39条に定める運転上の制限を満足しない事故が発生しましたが、後で判断を訂正したのはなぜですか。
- 8 7. 女川原発3号機は、第5回定期検査中（08年11月26日開始、8月18日終了）、制御棒駆動水ポンプ（A）軸封部から放射能を含む水漏れ等が発見され、昨年5月には制御棒1本の過挿入事故、6月原子炉を起動し調整運転中の7月、低圧第2給水加熱器（A）水位調節弁の自動制御ができず、異常水位を示す警報が作動する事故が発生しました。電気出力も一時低下し、手動制御で復帰し、原子炉を停止。弁を駆動させる圧縮空気の圧力調整部品「ポジショナ」の動作不良が原因だったと調査結果を発表しましたが、不動作の部品は今回の定検で交換したばかりと聞きました。



- なぜこのようなお粗末なことが発生すると考えますか。
88. 女川原発1号機の第18回及び第19回定期検査の従事者被曝の総線量、平均線量、最大線量および1日当たりの最大線量、従事者数を、計画値・実績値別にそれぞれ明らかにして下さい。
  89. 女川原発2号機の第10回定期検査での上記従事者被曝線量をそれぞれ明らかにして下さい。
  90. 女川原発3号機の第5回定期検査での上記従事者被曝線量をそれぞれ明らかにして下さい。
  91. 東通原発1号機の第3回定期検査での上記従事者被曝線量をそれぞれ明らかにして下さい。
  92. 前記女川原発1～3号機および東通原発1号機の定検での ①放射線業務従事者の線量分布 ②計画線量または実績線量が1日当たり1.00mSvを超えた作業の線量実績 ③高線量作業者と作業内容 ④その作業場所の雰囲気および表面線量率について、それぞれ明らかにして下さい。
  93. 当年度の女川原子力発電所および東通原子力発電所での従事者被曝で、「年間20mSv」「年間5mSv」を超える被曝をした人は何人いましたか。女川原発と東通原発の運転開始以来の従事者被曝の集団被曝総線量は、それぞれいくらになっていますか。
  94. 昨年度以降、電磁界問題の調査・研究はどこまで進んでいますか。

以上